

2021年10月24日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 令和3年度 第13回 会計実務検定試験

# 財務諸表分析

### 注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入  
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答  
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 \_\_\_\_\_ 受験番号 \_\_\_\_\_

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。

1. 当期純利益が発生する場合、手持ち現金を用いて、自社株買いを行うと株主資本当期純利益率は高くなる。
2. 税金等調整前当期純損失が発生した場合、間接法によるキャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は必ずマイナスとなる。
3. 配当性向と配当利回りはどちらも株主に利益をどれだけ還元したかを示す指標である。
4. 総資産負債比率が100%を超えると「債務超過」という。
5. 売上債権回転率・仕入債務回転率とも原則として低いほうが望ましい。

【2】 同種の企業であるN社とS社の連結貸借対照表及び連結損益計算書により、次の設問に答えなさい。なお、計算上端数が生じた場合、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

〈資料1〉

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	N社	S社
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,400	123,500
受取手形及び売掛金	133,100	41,600
棚卸資産	( )	( )
流動資産合計	( )	( )
固定資産		
有形固定資産	82,900	20,500
無形固定資産	15,000	5,400
投資その他の資産	334,600	25,800
固定資産合計	432,500	51,700
資産合計	1,344,900	( )
負債の部		
流動負債	355,700	89,300
固定負債	37,500	13,200
負債合計	393,200	102,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	24,000
資本剰余金	265,000	53,300
利益剰余金	773,800	129,500
自己株式	△158,200	△9,800
株主資本合計	( )	( )
その他の包括利益累計額	△31,100	△5,700
新株予約権	—	600
非支配株主持分	2,200	200
純資産合計	951,700	192,100
負債純資産合計	( )	294,600

〈資料2〉

連結損益計算書より一部抜粋

(単位：百万円)

	N社	S社
売上高	1,328,800	261,500
当期純利益	258,600	21,300

問1 N社とS社の次の金額及び比率を求め解答欄に記入しなさい。

- a. 流動資産合計                      b. 株主資本合計                      c. 純資産負債比率  
d. 純資産固定負債比率

問2 次の文章について、正誤の組み合わせとして正しい番号を解答欄に記入しなさい。

- (a) 純資産負債比率から、S社の方が長期的な安全性を保っていると判断できる。  
(b) 純資産固定負債比率から、S社の方が返済資金の安全性は高いと判断できる。
- ① (a) 正 (b) 正  
② (a) 正 (b) 誤  
③ (a) 誤 (b) 正  
④ (a) 誤 (b) 誤

問3 銀行家比率ともいわれ、短期の返済能力で安全性を確かめる分析指標名を記入しなさい。また、N社とS社の比率を求め解答欄に記入しなさい。

問4 次の文の( )の中に入る最も適当な語句を記号で記入しなさい。また、比率を求め解答欄に記入しなさい。

N社とS社の純資産、当期純利益の各金額を比較すると、N社の方がどちらも①(ア.小さい イ.大きい)。利益や規模の拡大を求めるがため、投資を積極的に行うことがある。そのために、固定長期適合率を計算してみると、N社が②( )%に対してS社は③( )%であり、④(ア.N社 イ.S社)の方が低かった。この固定長期適合率は、100%を下回ると⑤(ア.危険 イ.安全)である。100%を上回ると固定資産の調達に必要な資金が、株主資本と固定負債で⑥(ア.まかなえている イ.まかなえていない)ので、負債の返済のために、固定資産を⑦(ア.売却 イ.購入)しなければならないからである。これは⑧(ア.企業の本来の活動に支障をきたす イ.企業の本来の活動を円滑にする)ことになる。

【3】 〈資料〉に示した財務諸表により、次の問1から問3に答えなさい。

問1 飲食業を営んでいるA社の前期および当期の収益性に関する次のアからオの分析指標を求め、グラフの①から⑩に入る数値を答えなさい。

- ア 総資産当期純利益率（ROA）
- イ 売上高営業利益率
- ウ 総収益対総資産（総資産回転率）
- エ 売上高販売費及び一般管理費率
- オ 売上高売上原価率

（注意事項）

1. ①から⑩の数値は算出結果のみを解答すること。（計算式は不要）
2. 答えは、%または回の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。
3. 当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を控除する前の金額を用いること。
4. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えばマイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。

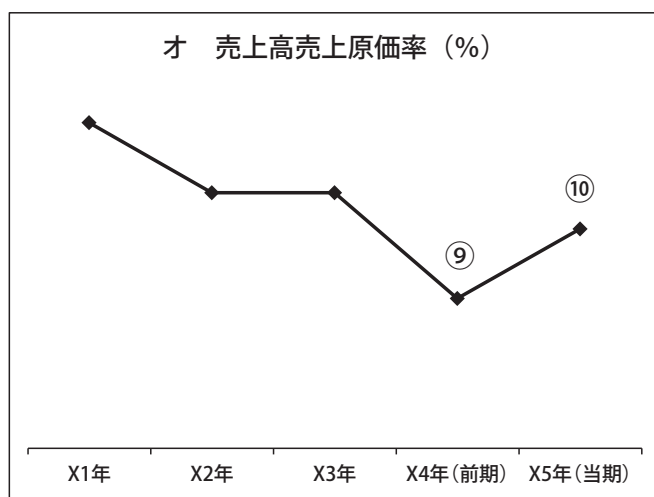
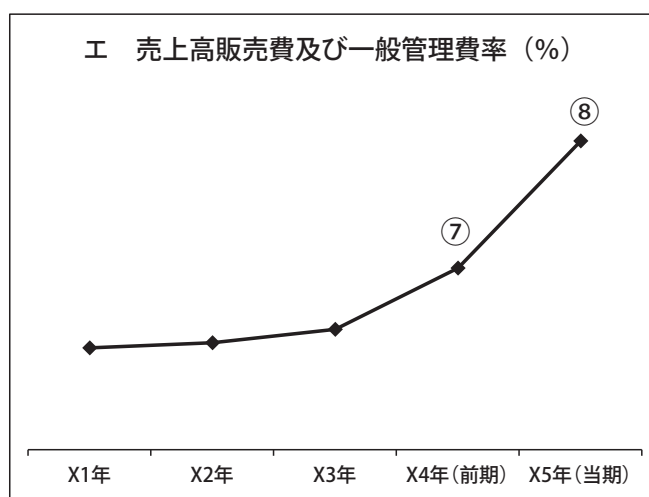
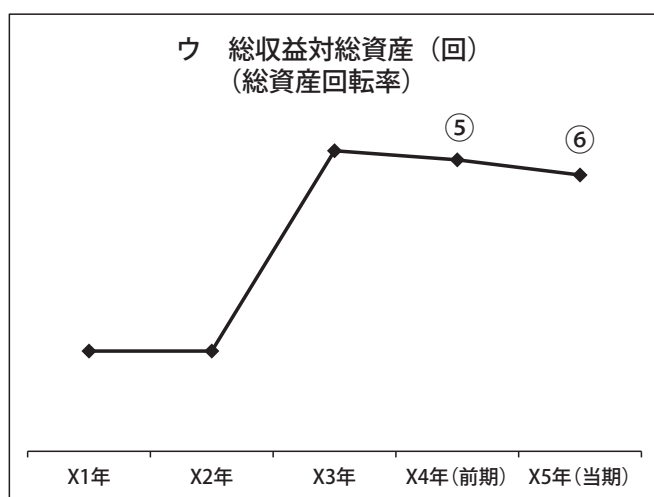
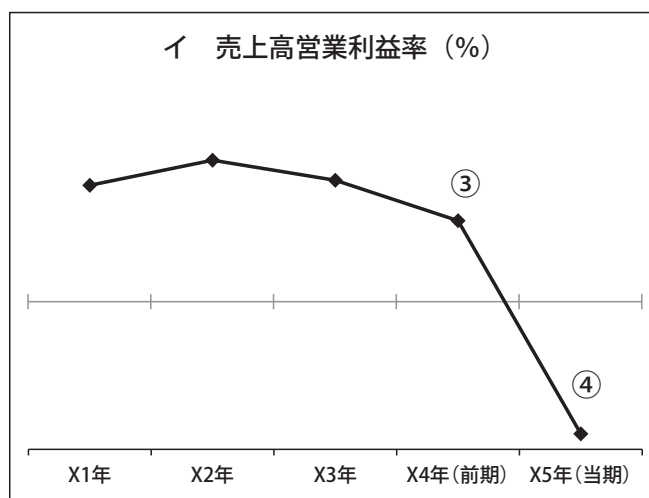
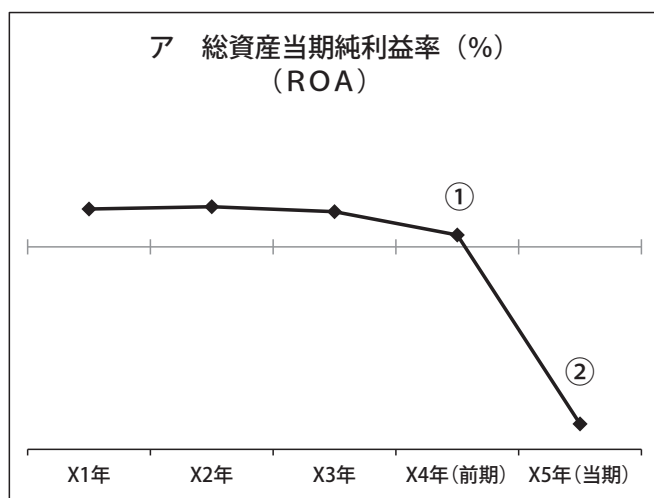
問2 問1の指標から次の視点に基づき、前期と当期の収益性について判断しなさい。なお、文章中の（1）～（5）には、問1のアからオの最も適切な指標を記号で選び、（6）は選択肢から選んで記号を○で囲みなさい。

当期は前期に比べ売上高は減少し、当期純利益はマイナスとなり、総資産をどのくらい有効に使用したかを示す、（1）もマイナスとなった。当期純利益がマイナスとなった原因を探るため、まず、資産の効率性の低下に原因があるか調査を行った。これには（2）を用いて行ったが、前期と比べ大きな変化はなく、グラフからも読み取ることができない。次に、営業利益段階から赤字となったため、（3）を分解し、その原因が売上原価にあるのか、販売費及び一般管理費にあるのか（4）と（5）を比較したところ（5）が5期連続で悪化し、当期は大幅に悪化した。このことから（6 A 食材費・B 人件費や広告費）の上昇が損失の大きな原因となっている可能性がある。

問3 当期のデータを利用し、次の経営改善策を採用した場合、来期最も税金等調整前当期純利益が高くなる方針はどれか。【解答群】のアからウの中から1つ選び記号で答えなさい。なお、記載されている内容以外の数値は当期のデータと変わらないものとする。

【解答群】

- ア. 売上高は当期より5%減少するが、仕入れの効率化、食材の規格変更などを行い、売上原価率を40%とする。
- イ. 売上高・売上原価は当期よりそれぞれ5%減少するが、売上高販売費及び一般管理費率を過去5年平均である53%となるように減額する。
- ウ. メニューの価格を下げ、来客を増やすことで、当期より売上高が8%増加する。ただし、売上原価率は47%となる。



※ 連結貸借対照表・連結損益計算書は次ページ 

## 〈資料〉

## A社の要約連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期	当 期		前 期	当 期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,454,918	2,005,630	支払手形及び買掛金	1,016,328	902,922
受取手形及び売掛金	901,041	900,185	短期借入金	0	600,000
商品及び製品	65,114	79,849	1年以内返済長期借入金	240,000	240,000
原材料及び貯蔵品	198,313	212,404	その他	1,281,692	1,375,106
その他	479,470	390,334	流動負債合計	2,538,020	3,118,028
貸倒引当金	△11,147	△6,535	固定負債		
流動資産合計	4,087,709	3,581,867	長期借入金	960,000	720,000
固定資産			退職給付に係る負債	436,696	485,276
有形固定資産			資産除去債務	503,864	471,309
建物及び構築物	5,351,768	5,285,555	その他	751,322	674,172
機械装置及び備品	3,255,134	3,429,274	固定負債合計	2,651,882	2,350,757
土地	75,324	75,324	負債合計	5,189,902	5,468,785
その他	30,758	32,784	純資産の部		
減価償却累計額	△5,647,057	△6,032,813	株主資本		
有形固定資産合計	3,065,927	2,790,124	資本金	1,512,753	1,542,796
無形固定資産合計	105,831	110,332	資本剰余金	1,430,933	1,460,967
投資その他の資産	2,555,829	2,374,220	利益剰余金	1,563,153	234,565
固定資産合計	5,727,587	5,274,676	自己株式	△121	△289
			株主資本合計	4,506,718	3,238,039
			その他の包括利益累計額	74,844	81,314
			非支配株主持分	43,832	68,405
			純資産合計	4,625,394	3,387,758
資産合計	9,815,296	8,856,543	負債純資産合計	9,815,296	8,856,543

## 追加情報

(単位：千円)

前期首総資産	9,467,234
--------	-----------

## A社の要約連結損益計算書

(単位：千円)

	前 期	当 期
売上高	25,729,084	24,579,663
売上原価	11,109,282	10,777,978
売上総利益	14,619,802	13,801,685
販売費及び一般管理費	14,205,695	14,450,344
営業利益	414,107	△648,659
営業外収益		
受取利息配当金	775	2,044
協賛金収入	37,860	71,622
その他	29,376	36,991
営業外収益合計	68,011	110,657
営業外費用		
支払利息	10,034	10,306
為替差損	8,236	13,074
その他	351	8,392
営業外費用合計	18,621	31,772
経常利益	463,497	△569,774
特別利益		
固定資産売却益	1,982	34
店舗売却益	2,976	37,936
その他	0	73
特別利益合計	4,958	38,043
特別損失		
固定資産除却損	8,407	15,048
減損損失	283,487	333,326
店舗閉鎖損失	4,788	7,885
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,942	33,604
フランチャイズ営業保証金	39,682	0
特別損失合計	343,306	389,863
税金等調整前当期純利益	125,149	△921,594
法人税，住民税及び事業税	149,823	70,193
法人税等調整額	△103,263	133,009
法人税等合計	46,560	203,202
当期純利益	78,589	△1,124,796
非支配株主に帰属する当期純利益	23,498	22,891
親会社株主に帰属する当期純利益	55,091	△1,147,687

【4】 次の〈資料〉のA社の損益計算書（一部）により、次の文章の□ 1 から□ 4 ・ □ 6 から□ 7 のなかに入る適当な数値を答えなさい。また□ 5 ・ □ 8 から□ 10 に入る適切な語句を〔解答群〕のなかから選び、その記号を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用しないこと。

なお、計算上端数が生じた場合、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。また、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

〈資料〉

A社の損益計算書（一部）

（単位：千円）

	前 期	当 期
売上高	3,949,000	4,936,000
売上原価	2,962,000	3,850,000
販売費及び一般管理費	711,000	740,000
営業外収益	30,000	39,000
営業外費用	109,000	89,000

A社の営業利益は、前期が□ 1 千円、経常利益は、当期が□ 2 千円となる。A社の売上高は、前期に比べて増加したにもかかわらず、売上高売上総利益率は、□ 3 %から□ 4 %へ低下した。これは、売上原価の伸び率が、売上高の伸び率よりも大きかったことにあり、その原因として、□ 5 の上昇や薄利多売型の収益構造へシフトしている傾向などの理由が考えられる。

また、経常収益経常利益率は、□ 6 %から□ 7 %へ増加した。これは、営業外収益が増加したこと、及び営業外費用で減少したことによるものである。営業外収益の増加の原因として、受取利息や□ 8 の増加が考えられる。

他方、営業外費用の減少の原因として□ 9 の減少が考えられる。この減少については貸借対照表上の□ 10 の推移を確認してみることが有用である。

〔解答群〕

ア 株主資本	イ 受取配当金	ウ 総収益当期純利益率	エ 売上高営業利益率
オ 販売価格	カ 有利子負債	キ 仕入価格	ク 支払利息



問題を読みやすくするために、このページは  
空白にしてあります。

問題【5】は次ページにあります。

【5】 株式投資に関する〈資料〉について、次の問1から問3に答えなさい。

〈資料1〉

	U社前期	U社当期	V社当期
株価（1株当たり）	4,345円	2,767円	2,247円
期末発行済株式総数	19,800千株	20,200千株	17,500千株
売上高（百万円）	19,726	22,459	58,806
当期純利益（百万円）	900	370	3,010
総資産（百万円）	6,305	10,486	52,074
純資産（百万円）	2,840	3,333	34,057
株価収益率（倍）	91.2	(1)	(2)
株価純資産倍率（倍）	30.3	(3)	(4)
総資産負債比率（%）	55.0	68.2	34.6
株主資本当期純利益率（%）	38.3	(5)	(6)

※1 V社前期末発行済株式総数は17,500千株である。また、前期末純資産額は30,445百万円である。

※2 自己株式は考慮しない。

※3 総資産=負債+純資産とする。また、純資産=株主資本とする。

〈資料2〉（当期末時点）

	東証1部 情報・通信業	マザーズ市場 情報・通信業	東証1部 サービス業	マザーズ市場 サービス業
平均株価収益率(倍)	29.8	174.7	21.2	38.8
平均株価純資産倍率(倍)	2.6	8.8	2.0	4.0

問1 U社とV社の当期の株価収益率、株価純資産倍率、株主資本当期純利益率を計算しなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。また、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

問2 次の会話文の（①）から（⑤）にあてはまる語句を【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

Aさん：「Bさん、最近スマホよく見てるけど、何かあった？」

Bさん：「この動画配信サイトのクリエイターがお気に入りです、ちょっとはまってるんだ。面白いよ。」

Aさん：「あ、面白いよね。この人U社の専属クリエイターなんだ。U社は3年前に上場していて、売り上げも順調に伸びているからどんな会社か調べてみない？」

Bさん：「クリエイターは子供にも大人気だし、収入もすごいらしいよ。会社も儲かってるんじゃない？日本のチャンネル登録者数トップと2位、100位中の約 $\frac{1}{4}$ が所属しているんだって。」

Aさん：「設立してわずか8年しかたっていないのに、純利益が出るって結構すごいことだよ。」

Bさん：「でも、同業他社の平均的な指標と比べるとどうなの？」

Aさん：「そうだね。当期末のデータだけど、U社が分類されている情報・通信業の平均指標だと東証一部上場なら株価純資産倍率（①）は2.6倍、株価収益率（②）は29.8倍、U社が上場している新興企業があつまるマザーズ市場では株価純資産倍率は8.8倍、株価収益率は174.7倍のようだよ。マザーズ市場に上場している会社の多くは今は利益が少ないけど、将来の成長性が見込まれ

ている会社が多いことが影響しているね。」

Bさん：「U社はマザーズ市場に上場しているから、株価収益率なら（③）と判断できるかな？あと、株価が変わらず、1株当たりの（④）が増加すれば、株価収益率は低くなるね。収益力に注目するなら、この指標をもとに将来性を考えて、現在の株価が割高か割安か判断する基準の1つになるよ。」

Aさん：「そうだね。あと、U社は所属クリエイターのマネジメントを手掛けている会社だから、芸能事務所に近いかな。東証一部に1社だけ芸能事務所のV社（分類はサービス業）が上場しているから、これも参考にするといいよ。」

Bさん：「他の観点から分析すると、長期の安全性を示す総資産負債比率は（⑤）のほうが良好だね。テレビや音楽も好きだけど、ネット動画も楽しいから、どちらもまだまだ成長余地がありそうだね。たのしみだなあ。」

Aさん：「現在の株価が適切かどうかは、最終的には自分が注目する指標に応じて、判断することになると思うよ。例えば、企業の利益水準に比べて株価が相対的に割高か割安かを示す株価収益率の計算式を用いて株価を想定しようとした場合、マザーズ市場の平均株価収益率を採用するか、東証一部上場の平均株価収益率を採用するかで導き出される想定株価はまったく異なることになるからね。」

Bさん：「財務諸表分析で学んだ内容を活用して自分なりの判断基準をいくつか考えてみたいと思うよ。」

〔解答群〕

ア. 割高	イ. 割安	ウ. U社	エ. V社	オ. 配当	カ. 利益
キ. BPS	ク. PER	ケ. EPS	コ. PBR	サ. 資産	シ. 負債

問3 下線部について、市場平均の株価収益率と当該企業（ここではU社）の1株当たり当期純利益を用いて株価収益率を求める計算式に代入すると、市場平均の株価収益率によって想定される株価が算出される。これを用いて現在の株価が市場平均と比べ、どのくらい割高・割安かを判断することができる。そこで、U社当期の資料に基づいて、〈資料2〉の

①「マザーズ市場情報・通信業の平均株価収益率（174.7倍）」

②「東証1部サービス業の平均株価収益率（21.2倍）」

を用いて想定される株価をそれぞれ求めなさい。ただし、小数点未満を四捨五入し、整数で答えなさい。